

「伊達市人口ビジョン・伊達市地域創生総合戦略」の 施策構築に向けた現状と課題

2015年8月19日

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
社会システムコンサルティング部

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

1. 第1回有識者検討会の振り返り

伊達市は、人口に関して以下の5つの課題を有する。今回は、これらの5つの課題設定および課題に対する解決策の方向性を、各委員の立場から意見交換させていただいた。

【地方創生に関して伊達市が抱える課題】

■ 課題①： 福島県内で最低水準の出生率にとどまっている

- 伊達市は、出生の主要パラメーターである「合計特殊出生率」の平成20～24年の値が、福島県内の市町村の中で最下位にとどまっている。調査分析にあたっては、「合計特殊出生率」が低水準にとどまる要因を1つずつひもとき、解決策の方向性を検討していく必要がある。

■ 課題②： 若年女性の転出傾向が強まっている

- 伊達市は、全国各地で地域から人が離れる「高校卒業」のタイミングだけでなく、女性については20～30代にかけても転出超過の傾向がみられ、近年ではますますこの傾向が拡大している。今後出生数の回復を図っていく上でも、この世代の女性がなぜ転出しているのかの要因を分析し、実効性のある解決策を検討していく必要がある。

■ 課題③： 中山間地域での過疎化と人口減少が進んでいる

- 伊達市では、中山間地域を中心に過疎化と人口減少が進んでいる。今後は高齢化とともに買い物弱者問題がより深刻になる懸念がある。

■ 課題④： 2000年代～リーマンショックにかけて地域の雇用が大きく減少した

- 伊達市の産業を見ると、「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」「繊維工業」における従業者数の割合が、全国平均から見ても高いが、2000年代～リーマンショックにかけてはこれらの産業の雇用が大きく減少し、他方で「労働者派遣」や「医療・福祉サービス業」での雇用がそれらを穴埋めする状況が見られている。
- 足元では震災の影響により、伊達市においても雇用情勢は大きく改善しているが、震災復興による特需がなくなった後の地域産業のあり方に、今から取り組んでいく必要がある。

■ 課題⑤： 東日本大震災によって交流人口が大きく減少し、現在も回復途上にある

- 伊達市では東日本大震災によって交流人口が大きく減少し、現在も未だに震災前の水準への回復は遠い状況である。
- 一方で、2020年ごろをメドに東北中央自動車道によって東北道～常磐道が直結されることから、これらの機会を活かした集客交流のあり方を検討していく必要がある。

国の基本目標との対応関係

基本目標①
地方における安定した雇用の創出

基本目標②
地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

1. 第1回有識者検討会の振り返り

伊達市の出生率が県内最下位であること、伊達市で生まれ育った若い世代が結婚・就職等を機に近隣に転出する傾向にあることに、特に委員の関心が集まった。

伊達市の出生率の低さについて

- 私は仁志田市長と一緒に、「伊達市の出生率が福島県内で一番低い」という点に大変驚いた。伊達市というそれほど田舎ではない地域で、なぜここまで出生率が低いのが気になる。
- 私は子どもが3人いるが、私の周りに子どもを授かることが難しい家庭もある。子どもが出来ない方への支援も必要なのではないか。
- 女性の不妊治療は肉体的にも精神的にも大変である。しかも不妊治療はお金もかかる。そういった不妊治療へのサポートを、伊達市でも考える必要があるのではないか。

伊達市で生まれ育った若い世代の転出について

- 近隣の農家とお話をすることがあるが、その農家の娘さんと彼氏は双方とも福島市で仕事をしている。娘さんは現在は伊達市に住んでいるが、付き合って結婚するために、福島市内にアパートを借りるという話が出てきているようだ。以前は自宅から通っていた人でも、だんだん通勤が辛くなって福島市に移ってしまうという傾向があると思う。
- 転出傾向については、伊達市内に全般的に女性の働く職場が少ない気がしている。知人は最初は梁川に就職したが、結局福島に転職してしまった。そうすると結局、福島に住むようになってしまう。雇用の部分でも女性の働く場を作ることが必要だと思う。
- 「20～30代の女性がどうして転出してしまうのか」に非常に興味を持った。周囲には伊達出身の方が多いため、伊達の子育て環境について聞くと「別に」という答えしか返ってこない。しかし、私から見れば、決して良いとは言えない。
- 6万人強の都市で、20代女性が毎年140名ずつ出ていっているという現実は大きなインパクトである。この理由を探ることが、伊達市の人口を見る上で鍵になるだろう。

1. 第1回有識者検討会の振り返り

伊達市には子どもの居場所の確保が不十分という指摘もあった。また、最近では復興需要によって企業が人材を確保しづらくなっているという指摘もあった。

伊達市の子育て環境について

- 周囲には伊達出身の方が多いため、伊達の子育て環境について聞くと「別に」という答えしか返ってこない。しかし私から見れば、決して良いとは言えない。一番重要なポイントだと思っているのは子どもの居場所の確保だと思う。子育てのためにどんなにお金をもらったとしても、子どもがのびのび良い方向に育っていける環境があるのかが最も重要である。
- 諸外国は、学校へ子どもを送りにいく時間も大切にしている。コアタイムは必ず守られるが、あとはフレキシブルに対応できる。もっと働く女性を大事にする働き方ができないか。

最近の雇用情勢について

- 震災後に有効求人倍率は大きく改善したが、そのほとんどが復興需要である。復興需要は、除染をはじめ日当が高いためにそれ以外の企業が、人を集められなくなったという現実もある。実際に浜通りでは、人が集めきれなくて倒産した中小企業も存在しているようだ。梁川工業団地の中でも、従業員が少なくなっているという状況がある。
- 我々も求人には非常に苦労している。今日、ご説明いただいた資料の中にも「サービス業は求人は多いが求職者は少ない」という記述があった。働きたい人が求める仕事と今ある仕事のバランスが取れていないと思う。ただ専業主婦の場合は、例えば「午前中だけ」というように、時間を区切れば働ける人もまだいるという話も聞く。

伊達市にある仕事と求職者のミスマッチについて

- 企業の新卒採用が大きな鍵ではないか。若い人については、東京に出ても地方に戻りたいという人が4割もいる。しかし、仕事の関係で戻れない人も多い。雇用のミスマッチが起きているところを、いかに埋めていくのかが課題ではないか。伊達市の企業のニーズをきちんと掘り下げて、発信していく仕組みが必要ではないか。

1. 第1回有識者検討会の振り返り

出生率を上げるだけでなく、伊達市以外の地域から移住する人たちと地域の新たな魅力を創出するとともに、伊達市で企業を育てる仕組みを作ることが重要という指摘もあった。

伊達市への移住・集客交流について

- 中山間地域で農業に取り組んでいるが、市で中山間地域で何か地域を象徴するものができれば、それが観光資源になりうるのではないかと。その地域にあるものを活かして、そこに新たなアイデアを取り入れていけば、雇用が増えて人口も増えていくのではないかと。
- もともと伊達に住んでいる人の出生率を上げるのも打ち手の1つではあるが、外から人を呼び込む方に力を入れることもありうるだろう。実際に大橋委員が取り組んでいる農業ビジネスにおいて、東京から大学生のボランティアを呼んで働いてもらったという実績もある。伊達市の人からすると、「伊達市に人は来るのか」という疑問もあるようだが、実際に人は集まっている。
- 都会の人の田園回帰志向も強まっている。私自身は、両親ともに会津にいて、仕事の関係で千葉に移り、東京の会社に勤め、そのあと、大阪・岡山・和歌山などを経て福島に至っている。特にリーマンショック以降、仕事のあり方が変わった。特に仕事の占める割合が高くなってしまっている。30～40代は自分のライフスタイルをよく考えている世代である。伊達市内に住んでいる人の転出を抑えていく対策とともに、移住者の対策もセットで考えていく必要がある。
- 日本は特殊である。仕事が終わっても、なぜ田舎に帰らないのか分からない。ただ「ふるさと回帰」という流れも出てきている。ふるさとを思って移住を志向する人も増えている。その流れを伊達市から変えていくことが必要である。

伊達市で企業を育てる仕組みづくりについて

- 東京で勉強してきた人が、伊達市でベンチャー企業を立ち上げるような流れを作らなければならない。愛媛県では「情報産業支援センター」を立ち上げて、地域発のITベンチャーを立ち上げる動きがある。地元で地元の企業を育てるようなシステム作りが必要である。

1. 第1回有識者検討会の振り返り

これまでの議論や各種ヒアリングの結果を踏まえると、右に挙げるような打ち手が想定される。今回は伊達市が抱える課題に対応した具体的な打ち手についてご議論いただきたい。

【地方創生に関して伊達市が抱える課題と想定される打ち手】

■ 課題①： 福島県内で最低水準の出生率にとどまっている

- 意見例
- 一番重要なポイントだと思っているのは子どもの居場所の確保だと思う。子育てのためにどんなにお金をもらったとしても、子どもがのびのび良い方向に育っていける環境があるのかが最も重要である。
 - 子どもを現実的に授かることができない人が存在する。

想定される打ち手

- 不妊治療等への支援
- キャリア教育と婚活の一体的な支援 等

■ 課題②： 若年女性の転出傾向が強まっている

- 意見例
- 6万人強の都市で、20代女性が毎年140名ずつ出ていっているという現実は大きなインパクトである。
 - 転出傾向については、伊達市内に全般的に女性の働く職場が少ない気がしている。知人は最初は梁川に就職したが、結局福島の職場に転職してしまった。そうすると結局、福島に住むようになってしまう。

- 若者の夫婦世帯が安心して暮らせる公営住宅の整備
- 正社員で働ける仕事の市内での創出 等

■ 課題③： 中山間地域での過疎化と人口減少が進んでいる

- 意見例
- 中山間地域で農業に取り組んでいるが、市で中山間地域で何か地域を象徴するものができれば、それが観光資源になりうるのではないか。その地域にあるものを活かして、そこに新たなアイデアを取り入れていけば、雇用が増えて人口も増えていくのではないか。

- 移住者への空き家情報と仕事情報、および創業の一体的支援
- 移住者コミュニティの支援

■ 課題④： 2000年代～リーマンショックにかけて地域の雇用が大きく減少した

- 意見例
- 震災後に有効求人倍率は大きく改善したが、そのほとんどが復興需要である。復興需要は、除染をはじめ日当が高いためにそれ以外の企業が、人を集められなくなったという現実もある。実際に浜通りでは、人が集めきれなくて倒産した中小企業も存在しているようだ。
 - 働きたい人が求める仕事と今ある仕事のバランスが取れていないと思う。ただ専業主婦の場合は、例えば「午前中だけ」というように、時間を区切れれば働ける人もまだいるという話も聞く。

- 正社員で働ける仕事の市内での創出
- 子育て・介護に携わる人向けのジョブマッチング支援

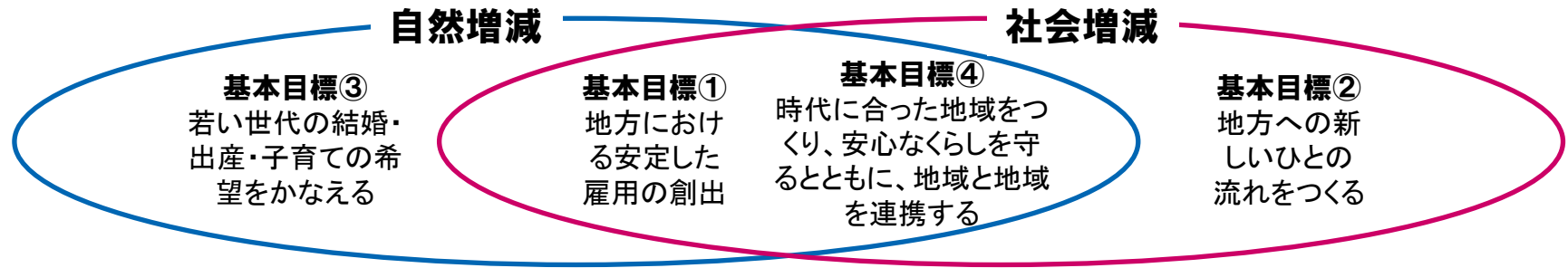
■ 課題⑤： 東日本大震災によって交流人口が大きく減少し、現在も回復途上にある

- 意見例
- 農業ビジネスにおいて、東京から大学生のボランティアを呼んで働いてもらったという実績もある。伊達市の人からすると、「伊達市に人は来るのか」という疑問もあるようだが、実際に人は集まっている。

- 伊達市の現状と魅力を知ってもらうツアーの企画
- 道の駅等への移住者支援窓口の設置

1. 第1回有識者検討会の振り返り

なお国は人口減少問題に対応するため、政策パッケージを通じた支援を想定している。伊達市としてはどのような打ち手を講じていくべきなのかを、あわせてご議論いただきたい。



国が考える人口減少問題に対応した政策パッケージ

基本目標①

地方における安定した雇用の創出

- 包括的創業支援
- 地域を担う中核企業支援
- 外国企業の地方への対内直接投資の促進
- 産業・金融と一体となった総合支援体制の整備
- 事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等

- ICTの利活用による地域の活性化
- サービス産業の活性化・付加価値向上
- 農林水産業の成長産業課
- 観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進
- 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ振興

- 若者人材等の還流及び育成・定着支援
- 「プロフェッショナル人材」の地方還流
- 地方における女性の活躍推進
- 新規就農・就業者への総合的支援
- 大学等における地域ニーズに対応した人材育成

基本目標②

地方への新しいひとの流れをつくる

- 地方移住希望者への支援体制
- 地方居住の本格推進
- 「日本版CCRC」の検討
- 「地域おこし協力隊」と「田舎で働き隊」の統合拡充

- 企業の地方拠点強化等
- 政府関係機関の地方移転
- 遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワークの促進)

- 知の拠点としての地方大学強化プラン
- 地元学生定着促進プラン
- 地域人材育成プラン

基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 若年雇用対策の推進
- 「正社員実現加速プロジェクト」の推進
- 「少子化社会対策大綱」と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策

- 子育て世代包括支援センターの整備
- 長時間労働の見直し
- 子育て・介護に対応した柔軟な働き方の拡充

基本目標④

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 中山間地域等における「小さな拠点」の形成
- 「小さな拠点」における多世代交流・多機能集約
- 公立小・中学校の適正規模化
- 小規模校の活性化、
- 休校した学校の再開支援

- 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
- 地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化支援
- 公共施設・公的不動産の利活用と民間活力の活用

- インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進
- 「連携中枢都市圏」の形成
- 定住自立圏の形成の促進
- ICTを活用した地域防災の拡充
- ふるさとに対する誇りを高める施策の推進

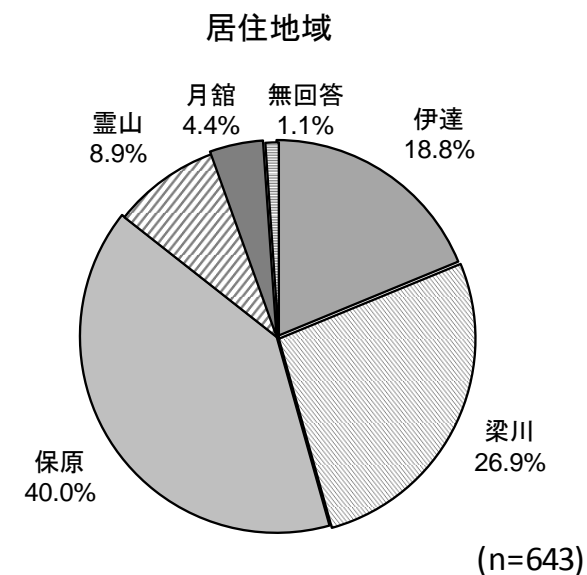
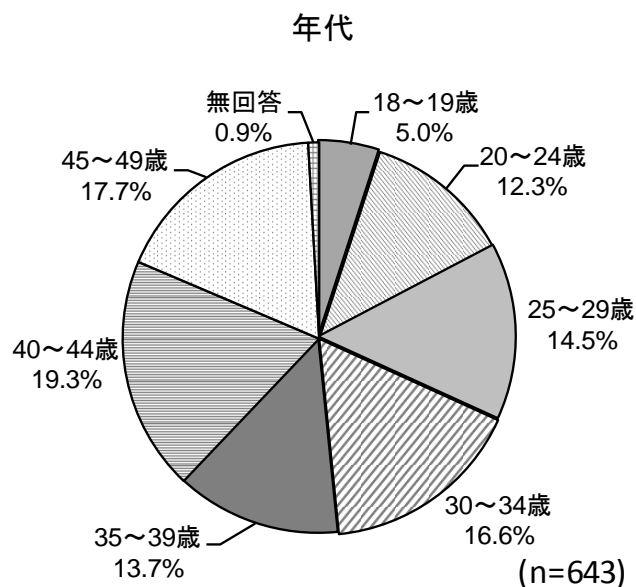
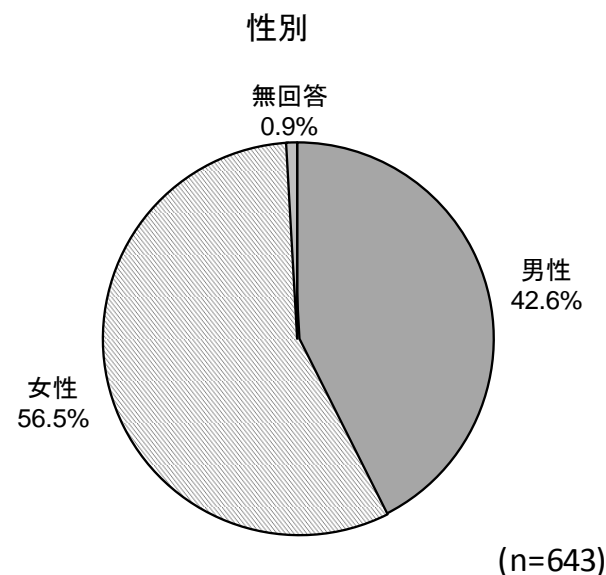
2. 市民アンケート調査の結果の報告

伊達市に居住する18～49歳の男女2,000人を対象に、結婚・出産・子育てに関する市民意識調査を実施。

アンケートの調査に関する実施概要

- 調査名: まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた結婚・出産・子育てに関する市民意識調査
- 調査期間: 2015年6月30日(火)～7月22日(火)
- 対象者: 伊達市内に居住する18～49歳の男女2,000人
- 回収数: 643(32.2%)

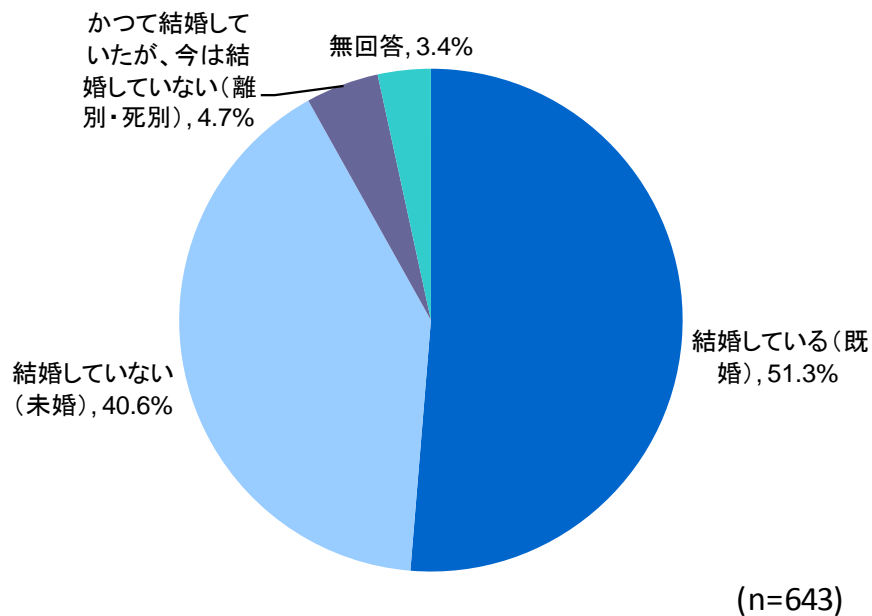
(回答者の属性)



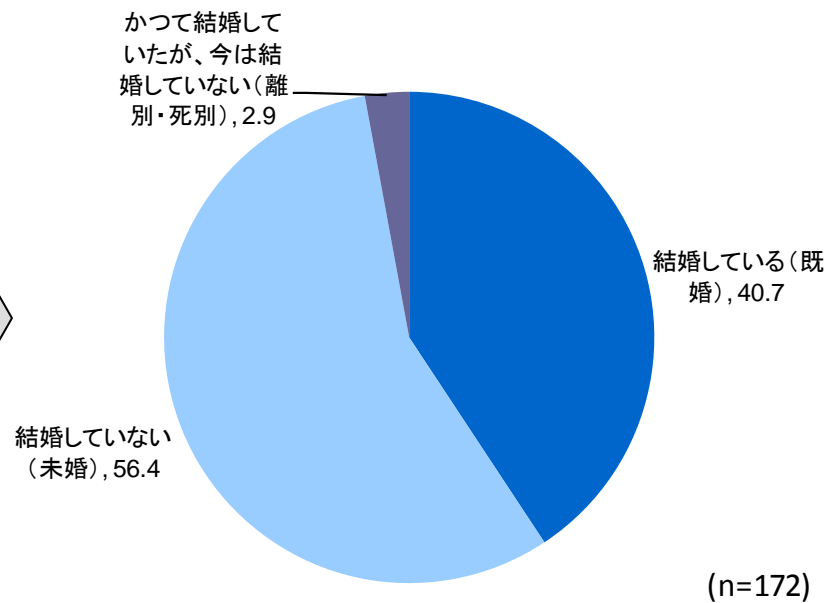
2. 市民アンケート調査の結果の報告

回答者の約半数は既婚であるが、残り半数は未婚や離別・死別となっている。

回答者の配偶関係



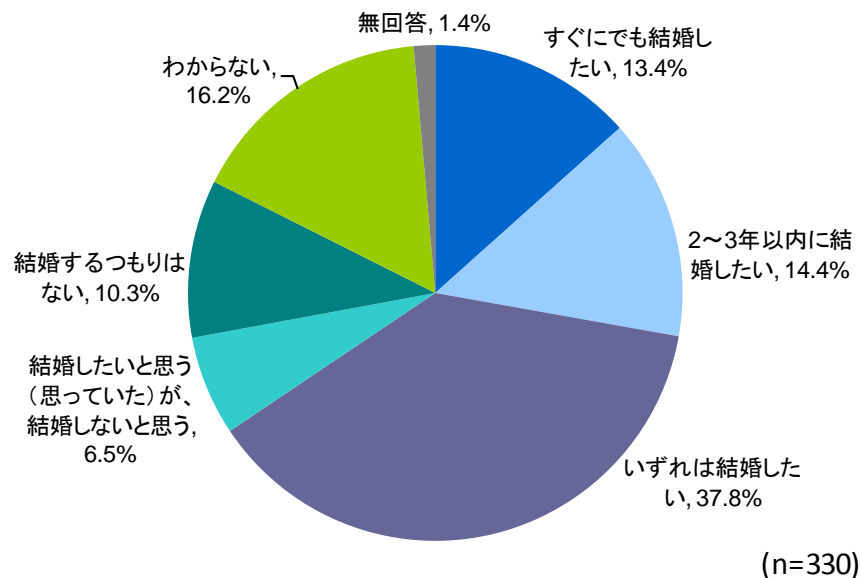
うち18~34歳の女性の配偶関係



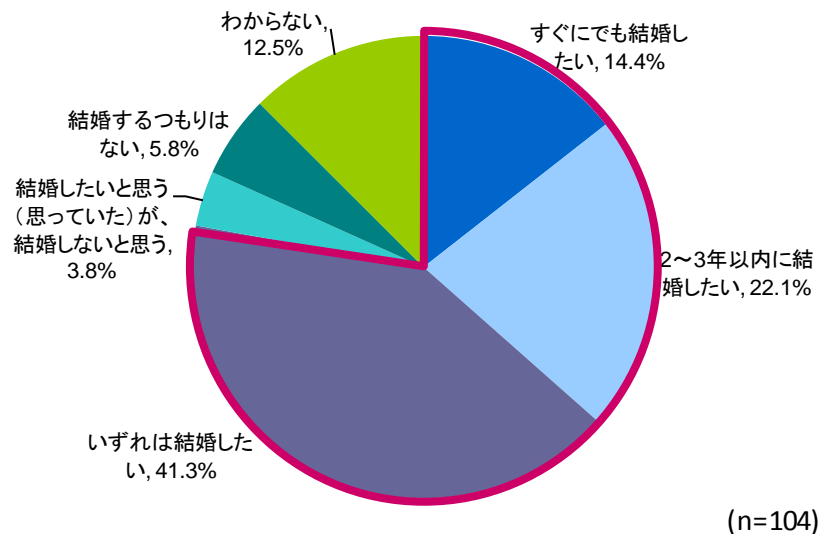
2. 市民アンケート調査の結果の報告

未婚者・離別者については、結婚しないと思う／するつもりはない／わからないで全体の3分の1となっている。18～34歳女性のみで見ても結婚意向があるのは8割弱にとどまる。

将来的な結婚意向(未婚者・離別者のみ)



将来的な結婚意向(未婚者・離別者で18～34歳女性のみ)



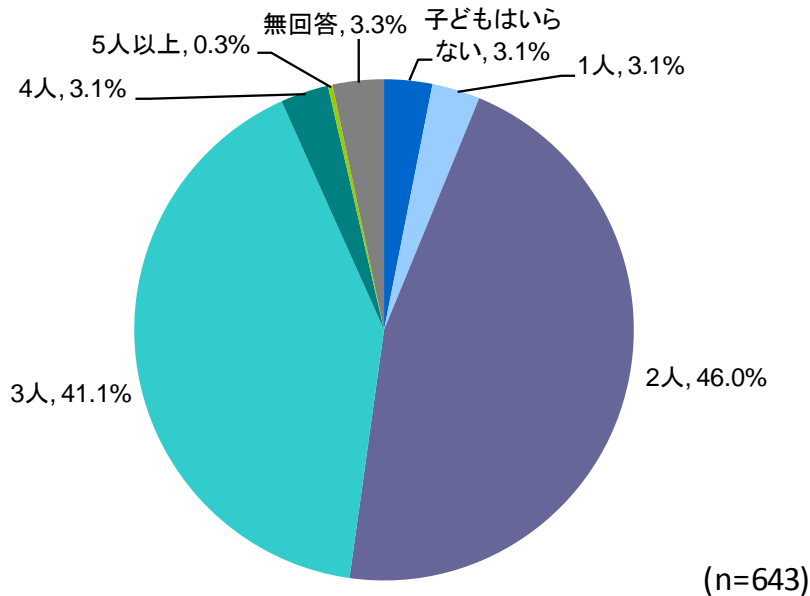
結婚を希望する者の割合 77.9%

※「わからない」を考慮しない場合

2. 市民アンケート調査の結果の報告

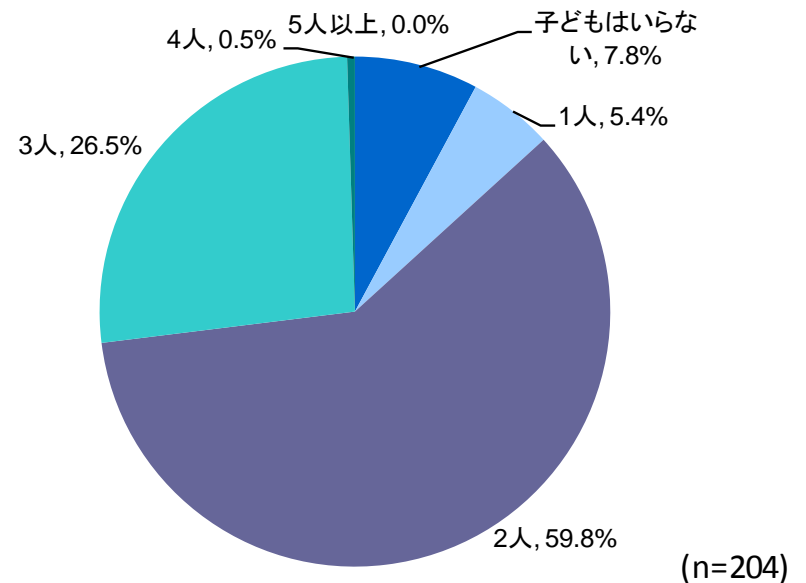
理想の子どもの数については、全体では平均2.32人となっているが、独身者男女のうち18～34歳で見ると 平均2.06人とどまっている。

理想の子どもの数



平均 2.32人

理想の子どもの数(未婚者・離別者で18～34歳のみ)



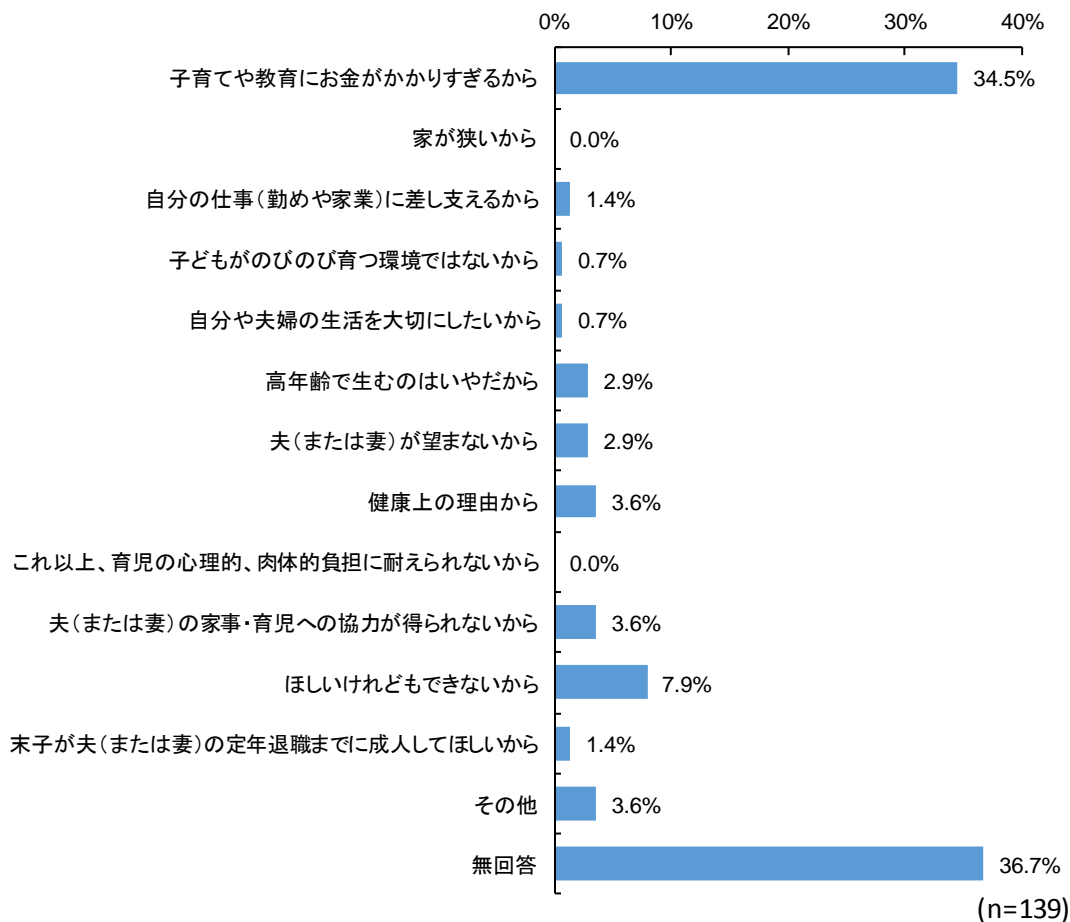
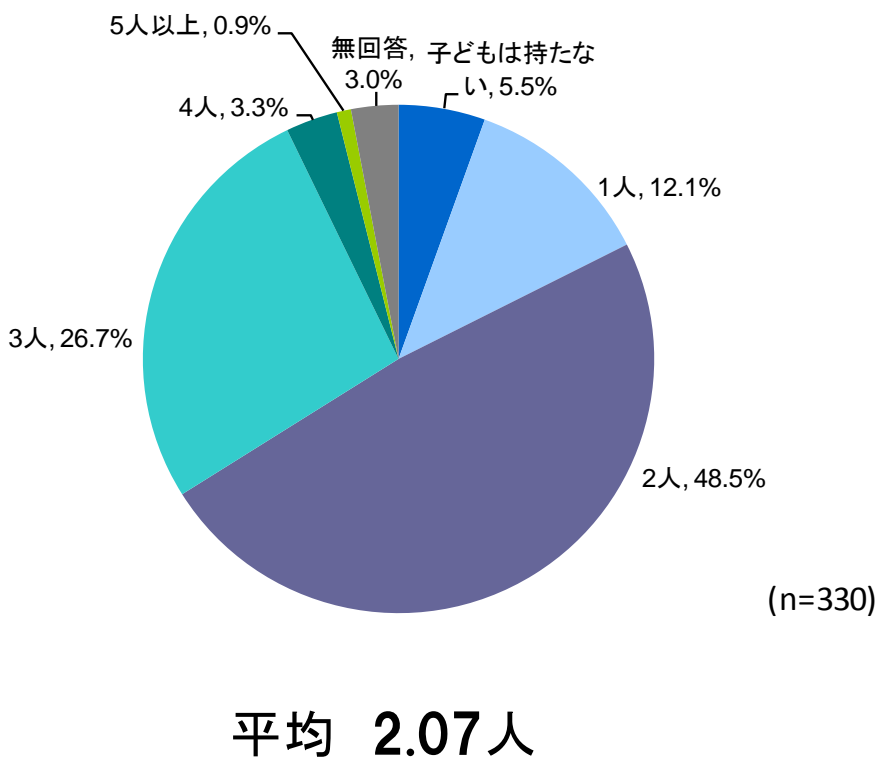
平均 2.06人

2. 市民アンケート調査の結果の報告

既婚者については現実の子ども予定数は平均2.07人となっている。持つ予定の子どもの数が理想より少ない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多い。

持つ予定の子どもの数が理想的な子供の数より少ない理由 (最もあてはまる理由)

夫婦の予定子ども数(既婚者のみ回答)



3. 希望出生率の算定

アンケートに基づき希望出生率を算定すると、伊達市は「独身者のうち結婚を希望する者の割合」と「独身者の理想子ども数」が国・県平均よりも低く、希望出生率は1.68にとどまる。

アンケートの結果に基づいた希望出生率の算定式（伊達市・福島県・国の比較）

項目	伊達市の数値	福島県の数値	国の数値
有配偶者割合 (18～34歳女性)	40.7%	38.7%	33.8%
夫婦の予定子ども数	2.07人	2.03人	2.07人
未婚者数割合 (18～34歳女性)	59.3%	61.3%	66.0%
独身者(18～34歳女性) のうち結婚を希望する者 の割合	77.9%	89.8%	89.4%
独身者の理想子ども数 (18～34歳の男女)	2.06人	2.76人	2.12人
離別等効果	0.938	0.938	0.938
希望出生率	1.68	2.16	1.83

(出所) 国の数値は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」
福島県の数値は「福島県・将来人口シミュレーション関連資料」

3. 希望出生率の算定

福島県全体の希望出生率は、日本創成会議の計算式に準拠した方法で2.16人となっている。

希望出生率の算定式（福島県）

<パターン1>

国が示す「希望出生率」（日本創成会議に準拠）の計算式を引用し、2030年に「福島県民の希望出生率2.16人」を達成することを仮定値として、人口目標レベルを設定する。

<算出方法>

$$\left(\begin{array}{l} \textcircled{1} \text{ 既婚者割合 } 38.7\% \times \text{※予定する子どもの数 } 2.03\text{人} \\ + \textcircled{2} \text{ 未婚者割合 } 61.3\% \times \text{未婚者結婚希望割合 } 89.8\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \end{array} \right) \times \text{離別等効果 } 0.938 = 2.16\text{人}$$

※ 平成26年9月～10月に実施した県子育て支援課のアンケート調査結果

<パターン2>

国が示す「希望出生率」（日本創成会議を参考）の計算式を参考に、2030年に「福島県民の希望出生率2.43人」を達成することを仮定値として、人口目標レベルを設定する。

<算出方法>

$$\left(\begin{array}{l} \textcircled{1} \text{ 既婚者割合 } 38.7\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \\ + \textcircled{2} \text{ 未婚者割合 } 61.3\% \times \text{未婚者結婚希望割合 } 89.8\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \end{array} \right) \times \text{離別等効果 } 0.938 = 2.43\text{人}$$

※ 平成26年9月～10月に実施した県子育て支援課のアンケート調査結果